

論 説

ケインズの失業理論について

越 智 泰 樹

第一節 ケインズの雇用理論

今世紀初頭の経済恐慌において大量失業の問題が発生した。これにたいしてケインズが「古典派」と呼んだ経済学は、「価格メカニズムが十分に作用するならば経済全体の均衡は常に達成される」と主張する。したがってこの説によれば、もし生産要素の一つである労働の不完全雇用があれば、その原因は価格メカニズムの作用を阻害する要因にある。具体的には貨幣貸金率の低下を阻止しようとする労働組合の活動があげられている。ケインズは、「一般理論」においてこの主張に対する反対論を展開した。

ケインズは「一般理論」の大部分において、貨幣貸金率一定のもとで雇用決定を論じている。たとえば次のような体系である。

$$\begin{aligned}
 sY(\bar{w}/p) &= I(r) && (\text{生産物の需給一致}) \\
 M &= k(r)pY(\bar{w}/p) && (\text{貨幣残高の需給一致}) \\
 N^d(\bar{w}/p) &< N^s(\bar{w}/p) && (\text{労働市場の超過供給})
 \end{aligned}$$

| | |
|----------------|----------------------|
| Y : 総生産 | $Y' < 0$, s : 貯蓄率 |
| I : 新投資 | $I' < 0$ |
| M : 貨幣発行量で一定 | $k' < 0$ |
| N^d : 労働需要量 | $N^{d'} < 0$ |
| N^s : 労働供給量 | $N^{s'} < 0$ |

w : 貨幣賃金率

p : 生産物価格

r : 利子率

ここで経済に失業が存在したとしよう。貨幣賃金率は一定であるから、生産物、労働、貨幣残高の全てについて需給が一致するような生産物価格 p と利子率 r は存在せず、労働市場には依然として超過供給が存在する。よって貨幣賃金率が一定の場合には、失業は解消しない。

この事実を持って、ケインズが「貨幣賃金率の硬直性が失業の原因である」と考えたという説がある。しかしこの説は以下の三つ理由から明らかに誤りである。まず第一に、もしこの説が正しいとすると、貨幣賃金率を一定にとどめる要因が取り除かれ、貨幣賃金率が伸縮的に変化すると失業が解消されることになる。これはケインズが徹底的に批判した古典派の主張と全く同じであり、批判の対象と同じ説を支持するとは考えられない。次にケインズは「一般理論」の第二章で、貨幣賃金率の変化に伴う雇用量の変化を考察している。さらに第十九章で、貨幣賃金率が伸縮的に変化するときの失業解消の可能性を詳しく分析し、それに対して否定的な見解を述べている。確かにケインズは「一般理論」の大部分で、貨幣賃金率の硬直性を仮定して議論を展開している。しかし以上の理由から、ケインズは失業の原因が貨幣賃金率の硬直性にあるとは考えていない。それどころか「資本主義経済では常に完全雇用が実現するとは限らず、たとえ価格メカニズムが十分に作用したとしても、失業は解消されない。」と主張しているのである。これを示すのが本論の目的である。まず「一般理論」の第二章によって、ケインズの考えた労働供給関係と非自発的失業の定義を紹介する。さらに第十九章によって、貨幣賃金率の変化に関するケインズの分析を紹介する。

第二節 「非自発的失業」について

ケインズの雇用決定理論を分析するためには、「非自発的失業」とは何であるかの考察が不可欠である。そこで本節ではまず、ケインズの考えた「非自発

的失業」の定義を明らかにしよう。「非自発的失業」に関する分析はケインズの「一般理論」で行われた。ケインズは「一般理論」の第二章「古典派の公準」において、古典派の理論を

$$N^d = N^d(w/p) \quad \text{古典派の第一公準} \quad (1)$$

$$N^s = N^s(w/p) \quad \text{古典派の第二公準} \quad (2)$$

$$N^d = N^s \quad \text{労働市場の需給一致} \quad (3)$$

N^d : 労働需要 N^s : 労働供給 w/p : 実質賃金率

と考えている。そして古典派の理論では非自発的失業は存在しえず、非自発的失業を考察するために、古典派の第二公準を放棄すると述べている。ここで「第二公準を放棄する」とは、労働者の主体的行動仮説に対する反論であると考える。つまり、雇用量が労働市場の需給一致で決まることは認めるが(3式は成立)、労働供給が実質賃金率だけの関係であることを否定し、(2)式の等号が成立しないことを主張するのである。

さらにケインズは短期的には労働供給は貨幣賃金率の増加関係であるが、必ずしも実質賃金率の増加関数ではないとしている。労働供給に関する同様の想定は、フリードマンによって次のように説明されている。労働者にとって問題となるのは特定の財で測った実質賃金率ではなくて、賃金財一般で測ったものである。労働者は賃金財一般の価格を正確に知り得ないから、今期の実質賃金率をもとにして今期の労働供給を計画することは不可能であろう。したがって今期の労働供給は、今期の実質賃金率ではなく、労働者が予想した生産物価格で算出した予想実質賃金率をもとにして計画すると考えうる。つまり労働供給は、現行の実質賃金率 w/p の関数ではなく予想実質賃金率の関数

$$N^s = N^s(w/p^e) \quad p^e: \text{予想価格}$$

である。他方、企業は自らの生産物の価格に関して十分の知識を持っている。また企業が関心を持つのは、自らの生産物の価格で測った実質賃金率であるから、労働需要については今期の生産物価格で算出した実質賃金率が問題となる。ケインズも労働需要については第一公準を認めている。したがって雇用量 N は、

古典派同様、労働の需給一致で決まると考えられ

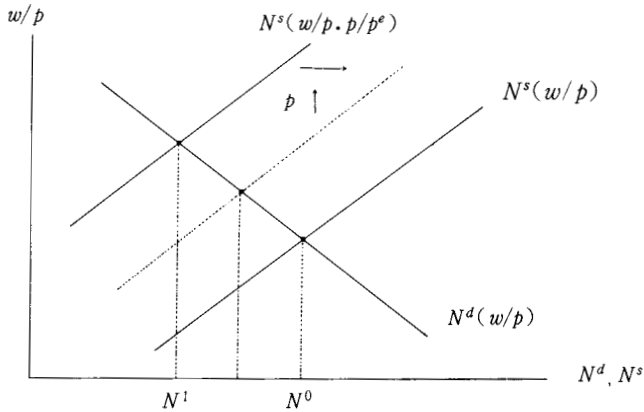
$$N^d(w/p) = N^s(w/p^e) = N \quad (4)$$

を満たすように決まる。このように、ケインズは貨幣賃金率が一定であると仮定したのではなくて、(4)式のように労働の需要と供給が一致するように貨幣賃金率が伸縮的に変化すると考えている。(この定式は、置塩 [4] による。)

以上の解釈をもって「非自発的失業」を定義しよう。ケインズ自身の定義は、「賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに上昇した場合に、現行の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金における総労働需要とがともに、現在の雇用量よりも大であるならば、人々は非自発的に失業しているのである。」(「一般理論」p.15)である。この定義を(4)の定式で如何に解釈できるだろうか？まず、現行の価格を与えると(1)、(2)、(3)式より古典派理論による雇用量が決まる。これを N_0 としよう。さらに予想価格を与えると、(4)式より「第二公準」を放棄した理論による雇用量が決まる。これを N_1 とする。もちろん N_0 と N_1 は一般に異なる値をとり、その大小関係は現行の価格とその予想値の大小関係に依存する。いま、現行の価格が予想値を下回るとすると、 N_0 は N_1 を上回っている。そこで予想価格一定のもとで、現行の価格がなんらかの理由で上昇したとしよう。すると(4)式より現行の実質賃金率は低下して、労働需要は価格が上昇する以前の雇用水準を上回る。さらに予想実質賃金率は逆に上昇して、労働供給も価格が上昇する以前の雇用水準を上回る。したがって、両者の一致で決まる雇用量 N_1 は増加するのである。以上のことを図示しよう。労働供給関数は、

$$N^s(w/p^e) = N^s(w/p, p/p^e)$$

と変形できるから、実質賃金率 w/p と労働量の平面で、労働需要関数と労働供給関数を描くことができる。



労働市場にとって外生的である価格 p が上昇すると、実質賃金率 w/p は低下するから労働需要は増加し、他方、期待実質賃金率 w/p^e は上昇するから労働供給は増加する。従って、両者の一致点で決まる雇用量 N_1 は増加するのである。

そして現行の価格が上昇し続け、予想値と同水準となると N_1 は N_0 と等しくなる。このように、 N_0 と N_1 が等しい状態が「完全雇用」であり、 N_0 が N_1 を上回るときの両者の差が「非自発的失業」である。つまり「非自発的失業」とは、価格を正確に予想できれば供給したかった労働量と現実の雇用量とのギャップである。ある価格予想をもとにして労働供給を計画したが現行の価格が予想を下回ったとき、その価格ならばもっと労働を供給したかったのに実現できなかったという意味で、労働者は非自発的に失業しているのである。

第三節 失業解消に関するケインズの見解

前節では、労働供給関数と「非自発的失業」の定義について考察した。そこで本節ではこれらを用いて、経済の全体系の中で現実の雇用量がどのように決まり、どれだけの失業が存在するかを考えよう。貨幣賃金率は労働の需給が一致するように変化するから、経済全体の体系は今までの定式を用いると、

$$sY(w/p) = I(r) \quad (5)$$

$$M = k(r)pY(w/p) \quad (6)$$

$$N^d(w/p) = N^s(w/p^e) \quad (7)$$

とかける。予想価格 p^e は所与であるから、この三式から生産物価格 p 、貨幣賃金率 w 、利子率 r がきまる。ここで現実の雇用量 N は

$$N = N^d = N^s$$

である。この体系で、労働者による予想価格が現実の生産価格と一致する必然性はない。したがって、現実の今期の生産物価格が労働者の予想に反して下回り非自発的失業が存在する可能性がある。こうして、たとえ貨幣賃金率が変化したとしても一般に(5)~(7)式の体系では、労働者による予想価格が改訂されない限り、一時的には「非自発的失業」が存在するのである。そしてその量は、予想価格が実現した場合の「完全雇用水準」と、現実の雇用量 N とのギャップで示される。

以上のようにたとえ貨幣賃金率が変化したとしても、一時的には「非自発的失業」が存在することがわかった。では、ケインズ自身は貨幣賃金率の変化によって失業が解消する可能性についてどのように考えていたのであろうか。ケインズは、貨幣賃金率の変化が失業を解消する可能性について二段階の分析を行っている。つまり貨幣賃金率が伸縮的に変化することにより、

[1] 「消費性向」, 「資本の限界効率」, 「利子率」が変化しない

[2] 「消費性向」, 「資本の限界効率」, 「利子率」が変化する

の二つの場合である。

まず、第一の場合には有効需要に変化がないから雇用量は変化せず、失業は解消されないとしている。その骨子は以下の通りである。まず、「消費性向」が不変であるから貯蓄関数は一意の関数である。また、「資本の限界効率」と「利子率」が不変であるから今期の新投資需要は一定である。したがって経済は次式で表すことができる。

$$sY(w/p) = I \quad I: \text{一定} \quad (8)$$

$$N^d(w/p) = N^s(w/p^e) = N \quad (9)$$

いま現実の価格が労働者による予想価格を下回り ($p < p^e$)、経済に失業の存在するとしよう。失業が解消するためには、生産物価格と予想価格が一致しなければならない。しかしその可能性はない。(9)式を

$$N^d(w/p) = N^s(w/p, p/p^e)$$

と書き換えてみよう。たとえ生産物価格と貨幣賃金率が伸縮的に変化したとしても、生産物市場の需給一致を示す(8)式において、新投資量 I は一定であるから実質賃金率 w/p は変化しない。そしてその実質賃金率のもとで、労働市場の需給一致によって p/p^e は唯一に決まる。したがって初期に $p < p^e$ であれば生産物価格の予想が実現することはありえない。この経済的過程は以下の通りである。現実の価格が労働者による予想価格を下回る ($p < p^e$) ときには、予想価格 p^e を切り下げることが考えられる。すると労働者の主観的実質賃金率が上昇し、労働供給が増加するから、生産物価格が一定である間は貨幣賃金率は低下し現実の実質賃金率も低下する。すると、生産物の供給の増加が企業にとって有利となり、雇用は拡大する。しかし、その供給増加に対して新投資需要は一定のみであるから、生産物市場は超過供給となり生産物価格は低下する。そして実質賃金率は貨幣賃金率が低下する以前と同じ水準に落ち着く。つまり生産物価格が、貨幣賃金率と同率で低下することにより実質賃金率 w/p は一定にとどまるのである。すると労働需要は一定で、現実の雇用量には変化がないから失業は存在するままである。したがって、たとえ貨幣賃金率が変化しても失業は解消されない。

第四節 「資本の限界効率」と「貨幣供給」を通じた効果

次に貨幣賃金率の変化に伴って「消費性向」、「資本の限界効率」、「利子率」が変化する場合を考えよう。ケインズはこのケースについて、主に

- [1] 「資本の限界効率」を通じて新投資に与える影響
- [2] 「貨幣供給」を通じて「利子率」に与える影響

の二つについて分析している。

最初に、貨幣賃金率の変化が「資本の限界効率」を通じて新投資に与える影響を考察しよう。まず問題となるのは企業の主体行動として、市場で与えられる貨幣賃金率が低下したとき、新投資需要をどう反応させるかである。今期の新投資需要は簡単に、据え付けられた設備の耐用年数以内の将来の貨幣賃金率の水準と、それ以降の将来の貨幣賃金率の水準との関数で表せる。そして前者が低下したときには今期の投資が有利となるから今期の新投資需要は増加し、後者が低下したときには将来に投資した方が有利となるから今期の新投資需要は減少する。いま緩やかに景気が後退し、貨幣賃金率が徐々に低下している局面を考えよう。企業家は今期の貨幣賃金率の低下を見て、将来の貨幣賃金率がさらに低下していくと予想する可能性がある。そのとき企業家が、今期の新投資による設備の耐用年数以降の将来の貨幣賃金率の水準が、それより最近の貨幣賃金率の水準よりも急に低下すると予想した場合には、今期の投資よりも将来の投資が有利となり、今期の投資需要を控えることがありうる。つまり、今期の新投資量は今期の貨幣賃金率の増加関数となるのである。

このとき体系は

$$sY(w/p) = I(w) \quad I' > 0$$

$$N^d(w/p) = N^s(w/p^e)$$

となる。いま失業が存在する状態で、予想価格を切り下げたとき失業は解消されるであろうか。これは次の比較静学によって求めることができる。

$$\begin{bmatrix} -E_Y & E_I \\ E_d & -E_s \end{bmatrix} \begin{bmatrix} (\hat{w}/\hat{p}) \\ \hat{w} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 \\ -E_s \end{bmatrix} \hat{p}^e$$

$$\Delta = \begin{vmatrix} -E_Y & E_I \\ E_d & -E_s \end{vmatrix}$$

$$E_Y = (w/p)/Y \cdot dY/d(w/p) < 0$$

$$E_I = w/I \cdot dI/dw$$

$$E_d = (w/p)/N^d \cdot dN^d/d(w/p) < 0$$

$$E_s = (w/p^e)/N^s \cdot dN^s/d(w/p^e) > 0$$

$$\text{但し, } \hat{x} = \frac{dx}{x}$$

価格体系の一時的均衡の安定条件（注釈参照）より、 $\Delta < 0$ で

$$(w/\hat{p}) = \frac{E_I E_Y}{\Delta} \hat{p}^e$$

をえるから、新投資の貨幣賃金率に対する反応（ E_I の符号）によって失業が解消するか否かが決まることがわかる。

貨幣賃金率が低下したときに新投資も減少するときには、失業は解消されるどころか逆に拡大する。この経済的過程は以下の通りである。予想価格を切り下げると、生産物価格が一定であれば貨幣賃金率が低下する。すると一時的に実質賃金率が低下し、生産物の供給は増加するから生産物市場は超過供給となり生産物価格は低下する。しかし同時に新投資需要も減少するから、生産物市場の超過供給は(8)式の場合よりも大きくなる。したがって生産物価格は(8)式の場合よりも低下し、実質賃金率は貨幣賃金率が低下する以前よりも高い水準に落ち着く。つまり生産物価格が貨幣賃金率以上に低下して実質賃金率 w/p が高くなるのである。すると実質賃金率の上昇に対して労働需要は低下するから、現実の雇用量は減少し失業は拡大する。したがって貨幣賃金率が伸縮的に変化しても、失業は解消されるどころか増加するのである。

次に、市中銀行の行動によって貨幣供給量が貨幣賃金率の水準により変化する場合を考察しよう。このとき経済体系は、利子率を考慮するから貨幣当局と市中銀行による貨幣の発行量と民間部門による計画貨幣保有残高の一致式を含めて、以下のようにかける。

$$sY(w/p) = I(r) \quad I' < 0$$

$$M(w) = k(r)pY(w/p)$$

$$N^d(w/p) = N^s(w/p^e)$$

これの比較静学を行うと

$$\begin{bmatrix} E_Y & -E_I & 0 \\ E_Y - 1 & E_k & 1 - E_M \\ E_d & 0 & -E_s \end{bmatrix} \begin{bmatrix} (w/\hat{p}) \\ \hat{r} \\ \hat{w} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 \\ 0 \\ -E_s \end{bmatrix} \hat{p}^e$$

$$E_I = r/I \cdot dI/dr < 0$$

$$E_M = w/M \cdot dM/dr$$

となる。ここで安定条件から

$$\Delta = \begin{vmatrix} E_Y & -E_I & 0 \\ E_Y - 1 & E_k & 1 - E_M \\ E_d & 0 & -E_s \end{vmatrix} < 0$$

を仮定すると、

$$(\hat{w}/\hat{p}) = \frac{-E_I E_s (E_M - 1)}{\Delta} \hat{p}_e$$

という結果を得る。これより貨幣賃金率が低下した時に、実質貨幣供給量 M/w が増える時には ($E_M - 1 < 0$) 失業は解消する。しかし、逆に減少する時には ($E_M - 1 > 0$) 利子率の上昇によって新投資は減少し、失業は解消するどころか拡大するのである。

(注 釈)

いま、生産物、労働の両市場について、

$$\hat{p} = \frac{I - sY}{sY}$$

$$\hat{w} = \frac{N^d - N^s}{N^s}$$

のような価格の調整過程を考える。 $\hat{p} = \hat{w} = 0$ の均衡点 (p^*, w^*) の近傍での

変化は $q = \frac{\hat{p} - \hat{p}^*}{\hat{p}^*}$, $\omega = \frac{\hat{w} - \hat{w}^*}{\hat{w}^*}$ とおくと

$$\begin{bmatrix} \dot{q} \\ \dot{\omega} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} E_Y & E_I - E_Y \\ -E_d & E_d - E_s \end{bmatrix} \begin{bmatrix} q \\ \omega \end{bmatrix}$$

と近似できる。この体系の安定条件より、本文中の Δ は負となる。

[参考文献]

- [1] Friedman. M, "Inflation and Unemployment, The New Dimension of Politics", The 1976 Alfred Nobel Memorial Lecture, 1977, Institute of Economic Affairs (『インフレーションと失業』, 保坂直達訳, 第一講所収, 1978, マグロウヒル)
- [2] Keynes. J. M, "The General Theory of Employment, Interest, and Money", The Collected Writings of John Maynard Keynes vol VII, 1973, Macmillan (『雇用, 利子および貨幣の一般理論』, ケンイズ全集第七巻, 塩野谷裕一訳, 1983, 東洋経済新報社)
- [3] 置塩信雄, 「利子率・外国為替率の運動」, 国民経済学雑誌, 第154巻第6号
- [4] 置塩信雄, 「フリードマン・モデルの理論構造」, 国民経済学雑誌, 第157巻第6号